

第 31 期 決 算 公 告

2022年6月14日
 栃木県那須塩原市四区町1534-1
 ペンタテクノサービス株式会社
 代表取締役 関本 恒浩

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,026,839	流動負債	253,052
現金及び預金	28,840	業務未払金	131,505
リース投資資産	389,296	未払金	66,108
完成業務未収入金	305,782	未払消費税等	9,578
リース・賃貸料未収入金	18,930	未払費用	11,639
未成業務支出金	25,822	未払法人税等	8,854
製品	291	未成業務受入金	4,685
原材料	12,053	預り金	1,557
材料貯蔵品	1,472	賞与引当金	19,123
未収入金	4,051	固定負債	29,937
仮払金	297	退職給付引当金	29,937
関係会社預け金	240,000		
固定資産	94,729		
有形固定資産	33,908		
建物	1,188		
工具器具	28,940		
車両運搬具	0		
什器備品	3,779		
無形固定資産	7,067		
電話加入権	873		
ソフトウェア	6,194		
投資その他の資産	53,753		
投資有価証券	287		
繰延税金資産	20,715		
その他	32,750		
資産合計	1,121,569		
		負債合計	282,989
		純資産の部	
		株主資本	838,579
		資本金	20,000
		利益剰余金	818,579
		その他利益剰余金	818,579
		繰越利益剰余金	818,579
		純資産合計	838,579
		負債純資産合計	1,121,569

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

市場価格ない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

材料貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成業務支出金 個別法による原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物附属設備、車両運搬具 定率法

工具器具、什器備品 定額法

なお、耐用年数及び残存価額は法人税法の定めと同一の基準によっている。

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引は、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

受託実験事業

受託実験事業は、顧客との業務委託契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っている。当該履行義務はサービスの提供が完了した時に充足されると判断し、当該時点で収益を認識している。

物品販売事業

商品又は製品の販売事業は、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識している。

2. 当期純損益金額

当期純利益

56,153千円

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。